

第 4 期障がい福祉計画の進捗状況

第4期障がい福祉計画の進捗状況

基本指針の目標		施設入所者の地域生活への移行					
計画(P)	目標値	<p>平成29年度末までの地域移行目標 238人 (平成25年度末の1,435人の16.6%以上) 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末の施設入所者(金剛コロニー入所者を除く)1,374人の12% (= 165人) 金剛コロニー入所者のうち地域移行の希望を持っている入所者19人 第3期計画の未達成者数54人 					
		実績	H26年度 80人	H27年度 40人	H28年度 44人	H29年度 —	累計 164人
計画(P)	目標値	<p>平成29年度末の施設入所者数 1,361人 (平成25年度末の1,435人の5.2%以上の削減) 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末の施設入所者(金剛コロニー入所者を除く)1,374人の4%を削減 (= 55人) 金剛コロニー入所者のうち地域移行の希望を持っている入所者19人 					
		実績	(参考)H26年度 1,389人	H27年度 1,344人	H28年度 1,348人	H29年度 —	
実施(D)	主な活動指標(内容)	活動指標等の一覧(単位:月あたり利用人数)					
			第3期 (参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
実施(D)	主な活動指標(内容)	生活介護	見込	5,065人	6,140人	6,340人	6,540人
			実績	5,616人	5,985人	6,186人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	自立訓練 (機能訓練)	見込	90人	90人	90人	90人
			実績	51人	61人	57人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	自立訓練 (生活訓練)	見込	171人	348人	355人	362人
			実績	197人	231人	302人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	就労移行支援	見込	569人	668人	743人	829人
			実績	652人	824人	1,008人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	就労継続支援 (A型)	見込	102人	871人	921人	971人
			実績	777人	1,330人	1,763人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	就労継続支援 (B型)	見込	2,952人	3,557人	3,797人	4,037人
			実績	3,327人	3,516人	3,862人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	短期入所	見込	700人	947人	1,027人	1,108人
			実績	829人	937人	1,044人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	共同生活援助 (グループホーム)	見込	2,174人	1,969人	2,139人	2,309人
			実績	1,823人	1,917人	2,100人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	地域移行支援	見込	106人	65人	65人	65人
			実績	18人	16人	13人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	地域定着支援	見込	342人	253人	323人	382人
			実績	175人	220人	305人	
実施(D)	主な活動指標(内容)	施設入所支援	見込	1,451人	1,405人	1,391人	1,361人
			実績	1,389人	1,344人	1,348人	
H28年度		評価(C)		改善(A)			
		<p>障がいのある人の地域生活を支える重要なサービスであるグループホームについては、サービス利用者数が着実に増加していることから、サービス提供基盤の整備は進んできていると考えます。</p> <p>地域移行支援については利用状況が低調であり、報酬単価が低いこと、支援に必要な交通費が利用者負担であること等、様々な課題があると考えます。</p> <p>成果目標である地域移行者数については、平成28年度末で164人(達成率68.9%)となっており、今後、直近実績と同様に推移すると見込むと、目標値に達しない見込となっています。</p> <p>地域移行が一定進んでいること等により、新たな施設入所があるものの、全体的な傾向として施設入所者数は減少しており、平成28年度末で1,348人と現時点で目標値を達成しています。</p>		<p>地域移行者数については、目標値に達しない見込となっており、より一層、取組を進める必要があります。</p> <p>「施設入所者の地域生活への移行に向けた意識づくり」が重要であり、本人や家族に対して、地域生活に関する情報提供や不安の解消に取り組むなど、地域移行の支援の前段階において、必要に応じた働きかけができる仕組みを検討します。</p> <p>また、「地域生活への移行を支援する仕組みづくり」として、現状では様々な課題から地域移行支援が利用しづらい制度となっているため、制度改善について国へ働きかけていきます。</p> <p>さらに、安心して地域で生活し続けられるためには「地域で暮らすための受け皿づくり」も重要であり、グループホーム等の住まいの確保や、日中活動の場、居宅介護等のサービス提供基盤を引き続き整備するとともに、関係機関が連携して支援を行うことができるよう支援ネットワークの構築に努めます。</p>			

基本指針の目標	入院中の精神障がい者の地域生活への移行
---------	---------------------

計画（P）	目標値	<p>平成29年度時点の入院後3か月時点で退院する人の割合目標 64% 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度大阪府在院患者調査における平均退院率62%を国の基本指針どおり64%と設定 					
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
		実績	62.1%	63.2%	61.4%	-	
		<p>平成29年度時点の入院後1年時点で退院する人の割合目標 91% 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度大阪府在院患者調査における平均退院率90%を国の基本指針どおり91%と設定 					
		(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	実績	91.7%	91.5%	91.0%	-		
	<p>在院期間1年以上の入院者数の削減目標 18% 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度大阪府在院患者調査における平成24年6月末現在の長期在院者数2,756人を国の基本指針どおり18%削減（平成29年度の長期在院者数の目標値2,260人） 						
		(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	実績	2,379人	2,350人	2,253人	-		
	実施（D）	主な活動指標（内容）	活動指標等の一覧（単位：月あたり利用人数）				
（再掲）			第3期	第4期			
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
自立訓練 （機能訓練）			見込	90人	90人	90人	90人
			実績	51人	61人	57人	
自立訓練 （生活訓練）			見込	171人	348人	355人	362人
			実績	197人	231人	302人	
就労移行支援			見込	569人	668人	743人	829人
			実績	652人	824人	1,008人	
就労継続支援 （A型）			見込	102人	871人	921人	971人
	実績	777人	1,330人	1,763人			
就労継続支援 （B型）	見込	2,952人	3,557人	3,797人	4,037人		
	実績	3,327人	3,516人	3,862人			
短期入所	見込	700人	947人	1,027人	1,108人		
	実績	829人	937人	1,044人			
共同生活援助 （グループホーム）	見込	2,174人	1,969人	2,139人	2,309人		
	実績	1,823人	1,917人	2,100人			
地域移行支援	見込	106人	65人	65人	65人		
	実績	18人	16人	13人			
地域定着支援	見込	342人	253人	323人	382人		
	実績	175人	220人	305人			
H28年度	評価（C）		改善（A）				
	<p>平成28年度の実績は61.4%と、平成27年度の63.2%より低下しており、目標の64%達成のため改善が必要です。</p> <p>平成28年度の実績は91.0%となっており、年度ごとに若干低下傾向にあるため、目標を達成するための改善が必要です。</p> <p>平成28年度の実績は2,253人となっており、平成29年度の目標2,260人（18%削減）は達成していません。</p>		<p>大阪府との連携を強化し、府内の精神科病院の啓発状況を踏まえ、各区の精神保健福祉相談員とも協力しながら入院患者の個別面接を実施したり、ピアサポーターによる啓発を行い、目標達成のため地域生活への移行を進めていきます。</p>				

基本指針 の目標	福祉施設から一般就労への移行
-------------	----------------

計画（P） 実施（D）	目標値	平成29年度における福祉施設からの一般就労者数 680人 【目標設定の考え方等】 ・第3期計画の目標数340人の2倍				
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		実績	459人	510人	606人	-
		平成29年度末における就労移行支援事業利用者数 829人 【目標設定の考え方等】 ・国の基本指針どおり平成25年度の実績518人の6割増				
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		実績	682人	840人	996人	-
	平成29年度における就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合 50%以上 【目標設定の考え方等】 ・国の基本指針どおり					
		(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	実績	33.3%	43.4%	40.2%	-	
	主な活動指標（内容）	活動指標等の一覧（単位：月当たり利用人数）				
（再掲）		第3期	第4期			
		(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
就労移行支援 （人数）		見込	569人	668人	743人	829人
		実績	652人	824人	1,008人	
就労継続支援 （A型）		見込	102人	871人	921人	971人
		実績	777人	1,330人	1,763人	
就労継続支援 （B型）		見込	2,952人	3,557人	3,797人	4,037人
		実績	3,327人	3,516人	3,862人	
H28年度		評価（C）		改善（A）		
	<p>平成28年度の実績は606人となっており、平成29年度の目標680人に向けて着実に進んでいます。</p> <p>サービス提供事業者の増加もあり、平成28年度末時点での利用者数は996人と現時点で目標数を上回っています。</p> <p>平成28年度の実績は40.2%と前年度の43.4%から減少しており、低調な状況となっています。</p>		<p>福祉施設から一般就労への移行については、就労移行支援事業所における移行率の実績が低調な状況です。そのため、引き続き障がい者就業・生活支援センターが中心となり、就労移行支援事業所との連絡会等を通じて、就労移行支援事業所と関係機関の更なる連携強化を図り、一般就労への移行を進めていきます。また、就労移行支援事業所の支援力の向上を図るため、大阪府が開催する事業所向けの研修について、事業所へ周知していきます。</p>			

地域生活支援拠点等の整備について

国においては、障がいのある人の地域生活を支援するため、相談、緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの各機能を、地域の実情に応じて整備する地域生活支援拠点等について、平成 29 年度末までに少なくとも1つを整備することとしており、大阪市においても、既存の取組事業との整理も行いながら、拠点等の整備について、事業者同士が連携して地域生活を支える面的な体制整備も含めた検討を進めることとしていた。

大阪市では、これまで地域自立支援協議部会等において関係者からの意見を聴きながら検討を進めてきており、社会資源の整備状況等を考慮し、面的整備型を基本として整備を進めていくこととしている。

地域自立支援協議部会等の議論において、特に緊急時や困難ケースへの対応における各支援機関の連携や支援体制について課題があるとの声も多いことから、障がい者相談支援センター等に対しアンケート調査を実施し、課題の集約に努めてきたところである。

障がいのある人が地域で安心して生活していくためには、緊急時も含めた確実な相談支援の実施が重要であり、相談支援体制の充実を進めていくことが必要である。

また、緊急時における短期入所での確実な受入れや、重度の障がいのある人にも対応できるグループホームの設置促進など、障がいの程度にかかわらず地域での生活を支えるサービス基盤の充実も重要である。

国においては、全国的に整備が進んでいない状況を鑑み、基本指針の見直しにより、地域生活支援拠点等の整備について平成 32 年度末まで延長されたところである。

大阪市においては、平成 30 年度から、地域生活支援拠点等に求められる5つの機能について、アンケート等から見えてきた課題に対応するための施策を検討し、順次実施していくこととしており、区単位を中心とした支援体制の連携・整備を進め、障がいのある人を地域全体で支える体制の強化を進めていく。

第4期大阪市障がい福祉計画進捗状況について

(1)障がい福祉サービス等			第3期計画		第4期計画			
サービス種別	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	
		実績	実績②	計画①	実績②	②-①	計画①	
訪問系	居宅介護 (ホームヘルプ)	月あたり 利用人員	8,793	9,483	10,942	10,353	△589	12,036
		利用時間	188,786	201,709	238,525	216,388	△22,137	262,378
	同行援護	月あたり 利用人員	1,161	1,211	1,287	1,283	△4	1,360
		利用時間	31,499	32,292	36,031	34,367	△1,664	38,071
	重度訪問介護	月あたり 利用人員	1,633	1,734	2,162	1,936	△226	2,292
		利用時間	229,240	239,307	305,947	245,055	△60,892	324,306
	行動援護	月あたり 利用人員	208	250	282	292	10	311
		利用時間	4,634	5,627	6,044	6,461	417	6,664
	重度障がい者等 包括支援	月あたり 利用人員	0	0	0	0	0	0
		利用時間	0	0	0	0	0	0
	短期入所 (ショートステイ)	月あたり 利用人員	829	937	1,027	1,044	17	1,108
		利用日数	5,449	6,051	6,628	6,594	△34	7,147
日中活動系	生活介護	月あたり 利用人員	5,616	5,985	6,340	6,186	△154	6,540
		利用日数	97,900	100,601	109,682	104,571	△5,111	113,142
	自立訓練 (機能訓練)	月あたり 利用人員	51	61	90	57	△33	90
		利用日数	704	841	1,255	851	△404	1,255
	自立訓練 (生活訓練)	月あたり 利用人員	264	231	355	302	△53	362
		利用日数	4,590	3,949	6,534	4,660	△1,874	6,669
	就労移行支援	月あたり 利用人員	652	824	743	1,008	265	829
		利用日数	10,409	12,695	11,962	16,130	4,168	13,347
	就労継続支援 (A型)	月あたり 利用人員	777	1,330	921	1,763	842	971
		利用日数	14,081	23,608	16,762	31,675	14,913	17,672
	就労継続支援 (B型)	月あたり 利用人員	3,327	3,516	3,797	3,862	65	4,037
		利用日数	50,330	53,005	61,132	57,473	△3,659	64,996
療養介護	月あたり 利用人員	320	322	16	319	303	16	
居住系	共同生活援助(GH)	月あたり 利用人員	1,823	1,917	2,139	2,100	△39	2,309
	施設入所支援	月あたり 利用人員	1,389	1,344	1,391	1,348	△43	1,361
指定相談支援	計画相談支援	月あたり 利用人員	2,168	3,186	5,672	4,264	△1,408	6,953
	地域移行支援	月あたり 利用人員	18	17	65	13	△52	65
	地域定着支援	月あたり 利用人員	175	222	323	306	△17	382
障がい児支援	児童発達支援	月あたり 実利用人員	945	1,328	1,577	1,748	171	1,769
		利用日数	8,265	11,963	9,913	17,060	7,147	10,733
	医療型児童発達支援	月あたり 実利用人員	65	57	72	34	△38	72
		利用日数	625	550	764	326	△438	764
	放課後等デイサービス	月あたり 実利用人員	2,171	2,773	2,973	3,419	446	3,417
		利用日数	25,539	33,131	36,993	43,183	6,190	42,518
	保育所等訪問支援	月あたり 訪問回数	34	39	105	46	△59	128
	障がい児相談支援	月あたり 利用人員	354	528	1,069	661	△408	1,397

(2)地域生活支援事業 ①必須事業			第3期計画		第4期計画			
事業名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	
		実績	実績②	計画①	実績②	②-①	計画①	
相談支援事業	相談支援事業	箇所数	25	25	25	25	0	25
	住宅入居等支援事業	箇所数	24	24	24	24	0	24
	成年後見制度 利用支援事業	箇所数	24	24	24	24	0	24
		年間 実利用者数	37	45	58	29	△27	58
成年後見制度 法人後見支援事業	箇所数	1	1	1	1	0	1	
地域自立支援協議会	箇所数	25	25	25	25	0	25	
発達障がい者支援センター 運営事業	箇所数	1	1	1	1	0	1	
	年間 実利用者数	1,096	1,013	1,040	946	△114	1,040	
障がい児等療育支援事業	箇所数	10	10	10	12	2	10	
日常生活用具給付等事業	年間給付 件数(合計)	60,909	61,778	64,986	61,245	△3,741	66,571	
	①介護訓練支援用具	年間 給付件数	237	260	254	231	△23	254
	②自立生活支援用具	年間 給付件数	975	1,029	1,056	893	△163	1,056
	③在宅療養等支援用具	年間 給付件数	462	502	513	501	△12	513
	④情報・意思疎通支援用具	年間 給付件数	1,419	1,295	1,600	1,259	△341	1,600
	⑤排泄管理支援用具	年間 給付件数	57,730	58,602	61,423	58,279	△3,144	63,008
	⑥住宅改修費	年間 給付件数	86	90	140	82	△58	140
移動支援事業	月あたり 利用人員	5,398	5,332	5,833	5,468	△365	6,221	
	利用時間	126,316	128,206	146,174	130,212	△6,719	146,174	
地域活動支援センター	生活支援型	箇所数	9	9	9	9	0	9
	活動支援 A型	箇所数	48	44	46	41	△5	46
	活動支援 B型	箇所数	9	9	9	8	△1	9
手話奉仕員養成事業	年間研修 受講者数	632	722	1,000	778	△222	1,080	
手話通訳者・要約筆記者 養成事業	年間研修 受講者数	60	20	32	45	13	72	
盲ろう者通訳・介助者養成事業	年間研修 受講者数	13	15	18	8	△10	18	
手話通訳者・要約筆記者 派遣事業	年間 実利用者数	350	396	426	417	△9	460	
	延派遣件数	2,963	3,006	3,181	3,258	77	3,431	
盲ろう者通訳・介助者派遣事業	年間 実利用者数	42	41	35	44	9	36	
	延派遣件数	5,399	5,247	4,973	5,286	313	5,116	

(2)地域生活支援事業 ②任意事業			第3期計画		第4期計画		
事業名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度
		実績	実績②	計画①	実績②	②-①	計画①
訪問入浴サービス事業	年間 利用件数	16,283	17,005	16,362	17,612	1,250	16,362
日中一時支援事業	月当たり 利用人員	187	137	207	121	△86	207
	利用日数	784	582	869	475	△394	869

(参考)障がい福祉サービス等			第3期計画		第4期計画	
事業名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		実績	実績	実績	実績	
補装具	年間給付 件数	7,421	7,624	8,179	0	
居住系	福祉型障がい児入所支援	月あたり 利用人員	23	27	28	0
	医療型障がい児入所支援	月あたり 利用人員	47	49	54	0